

平成18年3月期
中間決算説明資料

平成17年12月2日

 静甲株式会社


Listed Company 6286

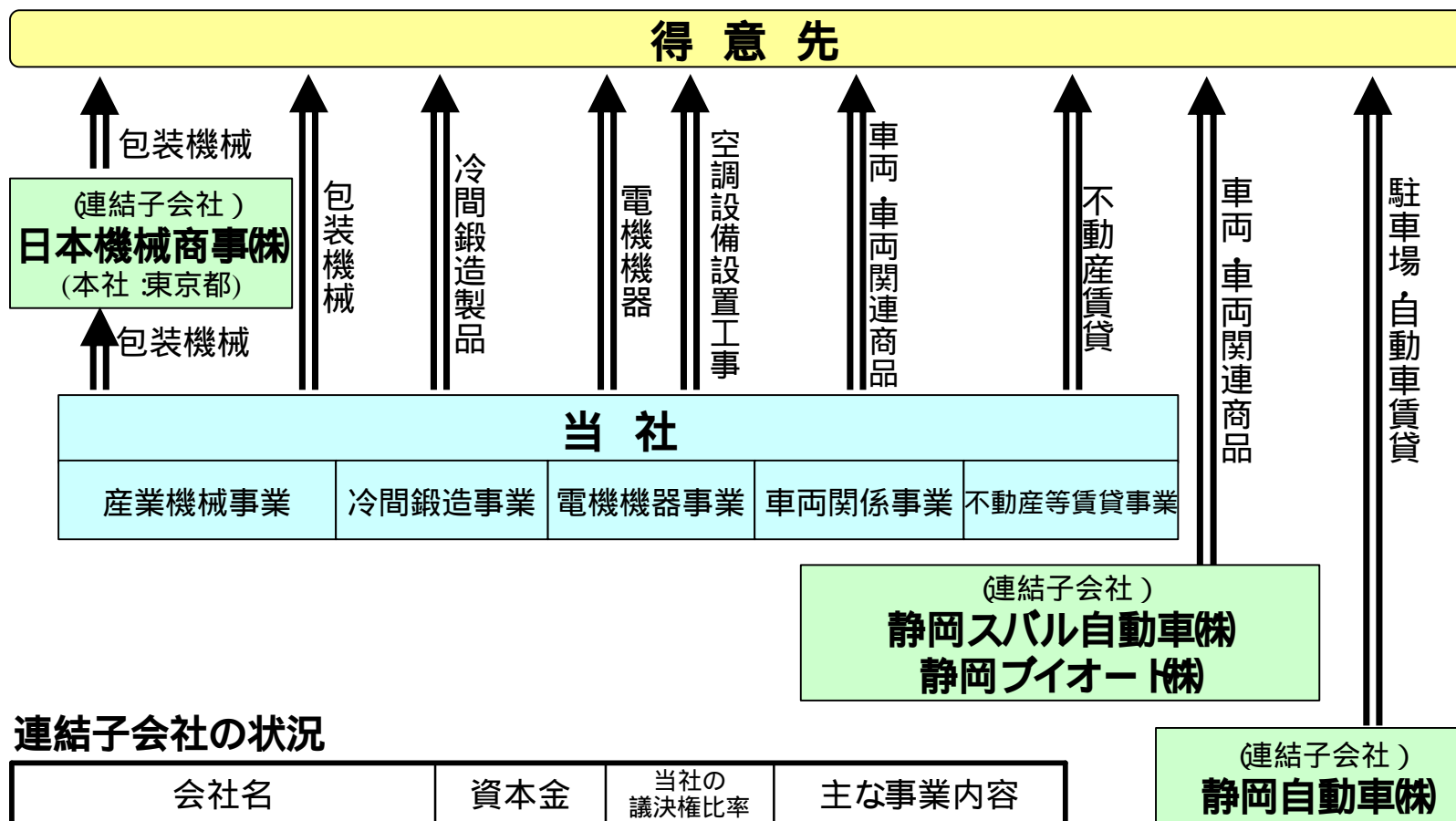
目 次

会社概要	----- P 1
グループ概要(連結子会社)	----- 2
平成18年3月期 中間業績の概要(連結)	----- 3~8
業績の推移(連結)	----- 9
連結財務諸表(要旨)	-----10~12
個別財務諸表(要旨)	-----13、14
業績の推移(個別)	-----15
平成18年3月期 通期業績予想(連結・個別)	-----16

会社概要

会社名	静甲株式会社
設立	昭和14年5月18日
上場市場	JASDAQ（平成2年10月上場）
発行済株式総数	5,250,000株（1単元の株式数 1,000株）
代表者	取締役社長 鈴木恵子
本社所在地	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
資本金	13億3千7百万円
従業員数	個別 286名 連結 637名（平成17年9月30日現在）
事業内容	液体自動充填機などの自動包装プラントの製造販売 冷間鍛造製品の製造販売 FA機器、空調設備、モーター、非常用電源設備、エレベーターなどの総合電機設備機器の販売及び電機・空調設備工事 スーパ、ホイールローダー、クレーンなどの省力機械の販売 自動車・産業用車両のタイヤ販売
連結子会社	日本機械商事(株)（本社：東京都）、静岡自動車(株)、 静岡スバル自動車(株)、静岡バイオ(株)

グループ概要 (連結子会社)



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主な事業内容
日本機械商事株式会社 (本社 東京都)	150,000千円	100.00 %	包装機械の販売
静岡自動車株式会社	16,000	100.00	駐車場業・レンタカー業
静岡スバル自動車株式会社	961,000	50.35	自動車の販売修理
静岡バイオト株式会社	80,000	50.35	輸入自動車の販売修理

(注) 静岡バイオト株式会社は、静岡スバル自動車株式会社の100%子会社であります。

平成18年3月期 中間業績の概要（連結）

概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、先行きについての懸念材料もありますが、企業収益の改善から製造業を中心に設備投資が増加し景気は全体として回復傾向にありました。

このような経済環境の中で、当社グループでは顧客満足の向上を重要な経営目標に掲げ、製品及びサービスの品質向上に努め、受注及び販売活動を推進して収益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は125億6百万円（前中間連結会計期間比0.01%減）、経常利益は1億9千2百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）となりましたが、当連結会計年度より減損会計を適用し減損損失1億6千6百万円を計上した結果、中間純損失は1億2千4百万円（前中間連結会計期間は6千9百万円の中間純利益）となりました。

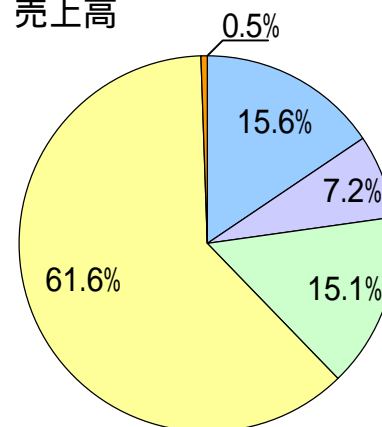
セグメント別売上高・営業利益

	売上高	営業利益
産業機械事業	1,950	121
冷間鍛造事業	904	133
電機機器事業	1,885	110
車両関係事業	7,704	70
不動産等賃貸事業	60	15
計	12,506	451
消去又は全社	-	298
連結合計	12,506	153

（単位：百万円）

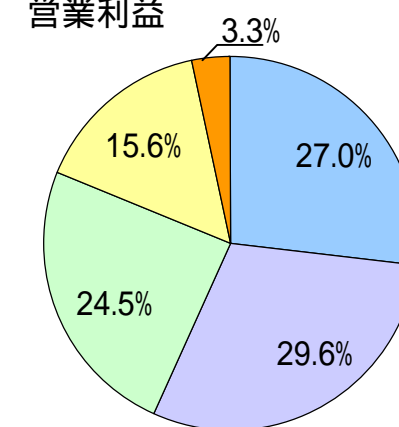
<構成比>

売上高



産業機械事業
冷間鍛造事業
電機機器事業

営業利益



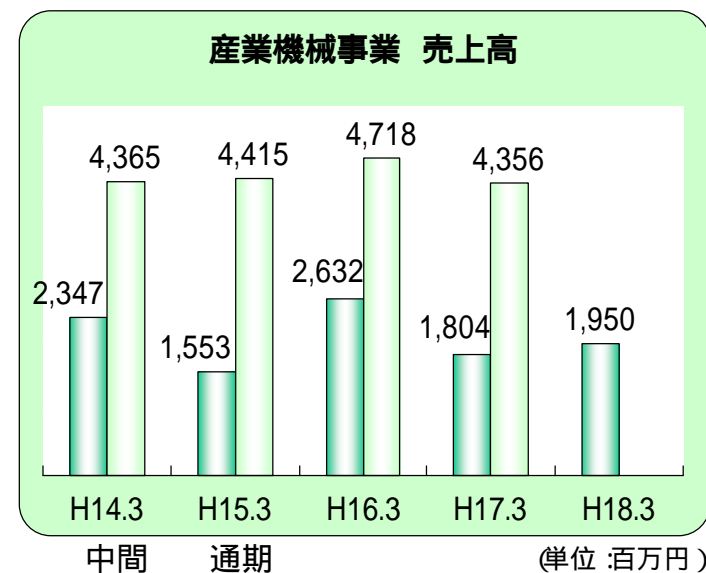
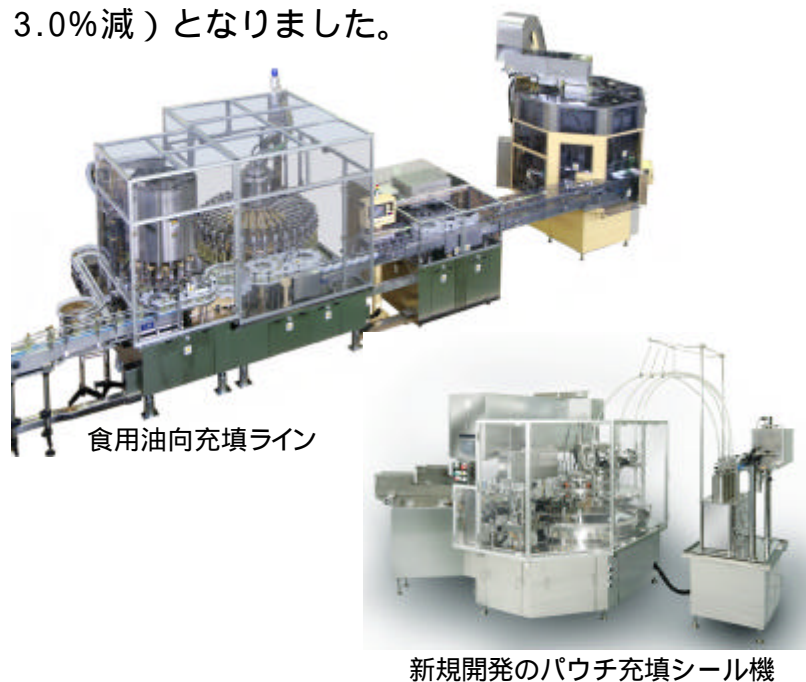
車両関係事業
不動産等賃貸事業

各事業セグメントの業績

- 産業機械事業 -

業績

包装機械の市場は回復基調にありましたが、顧客による設備投資意欲の温度差が大きく、安定した受注には至りませんでしたので、売上高は前中間連結会計期間を上回ったものの19億5千万円（前中間連結会計期間比8.1%増）となり、営業利益は1億2千1百万円（前中間連結会計期間比3.0%減）となりました。



対処すべき課題

産業機械事業では、新規開発した多品種生産向けパウチ充填シール機を市場に投入して拡販に努めるとともに、変化する顧客ニーズに合った機械の開発を急ぎ安定した受注獲得を目指します。

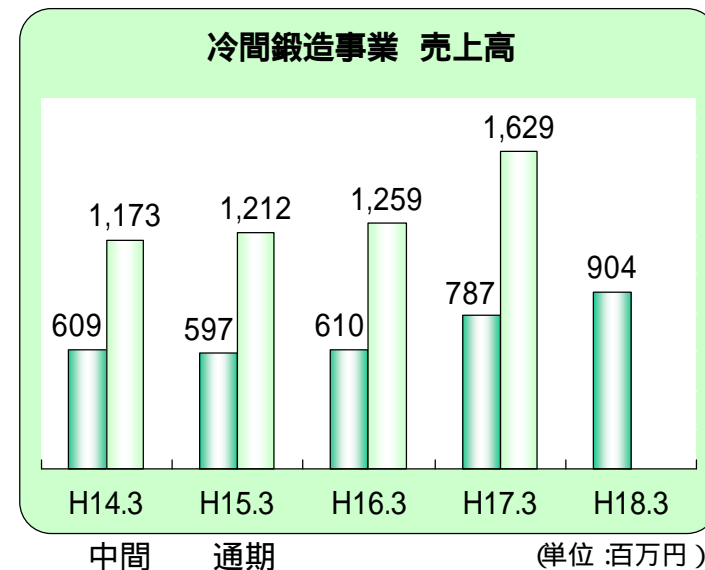
- 冷間鍛造事業 -

業績

電動工具部品が好調で増産となったため、金型寿命の改善やプレス機の自動化推進等で生産効率の向上を図り、納期の遵守に努めながらフル操業を続けまして、売上高9億4百万円（前中間連結会計期間比14.9%増）、営業利益1億3千3百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）となりました。



新規受注の電動工具用部品



対処すべき課題

冷間鍛造事業では、原材料価格の上昇が再び懸念される中、鋼材の安定確保とより一層のコストダウンを図ります。また、金型製造設備を増強し、金型の品質向上とプレスラインへの安定供給に努め更なる生産効率の向上を目指します。

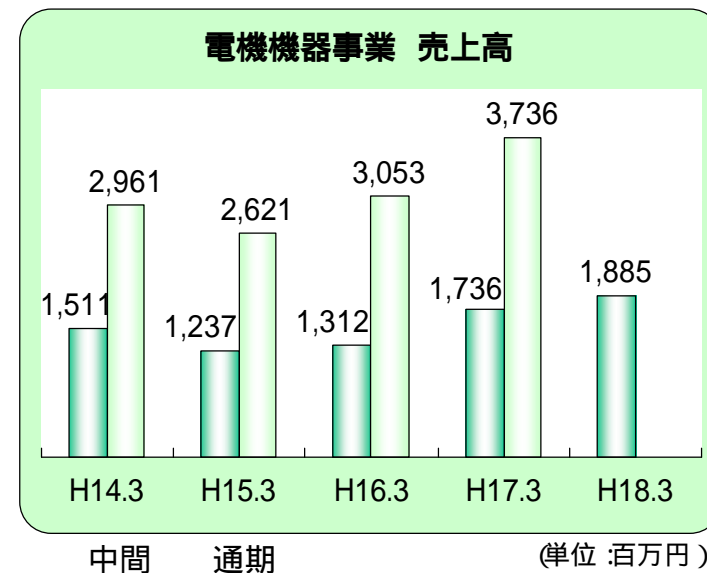
- 電機機器事業 -

業績

電機機器、制御機器は前連結会計年度まで好調だった半導体や液晶業界から自動車関連へと需要がシフトしましたがF A 関連機器を中心に引き続き好調に推移しました。また、販売店への支援活動及び最終顧客への技術サポートを強化して顧客満足の向上に努め前中間連結会計期間を上回る売上となりました。設備機器では、非常用発電機などの発電設備が伸び悩みましたが、空調設備関連の保守・修理及び冷熱機器の受注が堅調で、電機機器事業全体では売上高 1 8 億 8 千 5 百万円（前中間連結会計期間比8.6%増）、営業利益 1 億 1 千万円（前中間連結会計期間比60.9%増）となりました。



三菱電機(株)製
汎用シーケンサ MELSEC Qシリーズ



対処すべき課題

電機機器事業では、電機機器及び制御機器の県内における販売シェアアップのため、特に県東部及び西部地域での売上拡大を図ってまいります。

- 車両関係事業 -

業 績

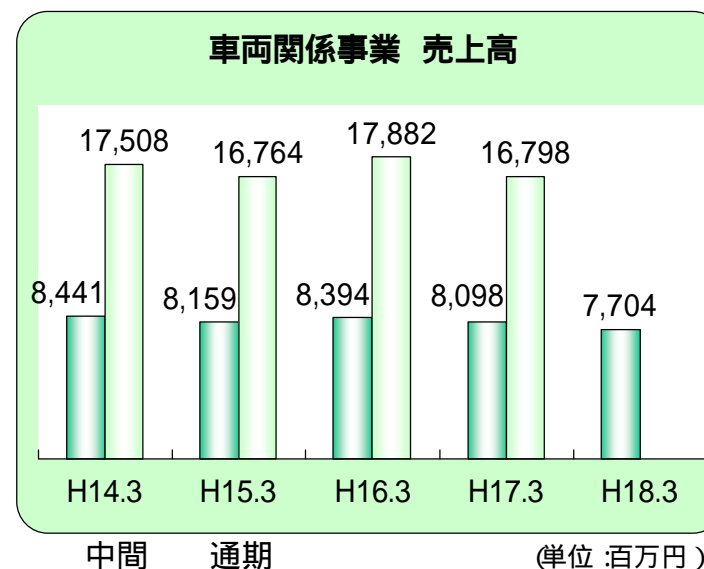
静岡スバル自動車株（連結子会社）において、モデルチェンジの端境期にあることから新車販売部門の売上が落ち込み、中古車販売部門及び部品・サービス部門での収益確保に努めましたが、車両関係事業全体では売上高77億4百万円（前中間連結会計期間比4.9%減）、営業利益7千万円（前中間連結会計期間比47.3%減）となりました。



SUBARU LEGACY



SUBARU R2



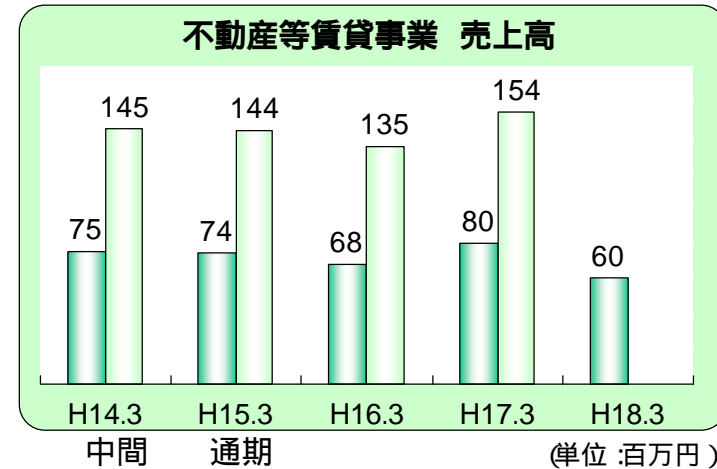
対処すべき課題

新車販売部門は期後半も厳しい状況が続くことが予想されますが、販売、サービス両部門の連携強化による整備在庫台数増大並びに顧客対応力の強化を重点に、引き続きサービス部門を中心とした収益増による収益確保に取り組んでまいります。また、本年4月に導入、稼動いたしました新情報システム「パートナー21」の活用により、きめ細かな顧客フォローに注力してまいります。

- 不動産等賃貸事業 -

業績

所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので売上高は6千万円（前中間連結会計期間比24.1%減）、営業利益1千5百万円（前中間連結会計期間比48.7%減）となりました。



- ピックス -

ジャパンパック2005に出展

平成17年10月、東京ビッグサイトで開催された2005日本国際包装機械展（ジャパンパック2005）に新規開発のパウチ充填シール機などの包装機械を出展しました。

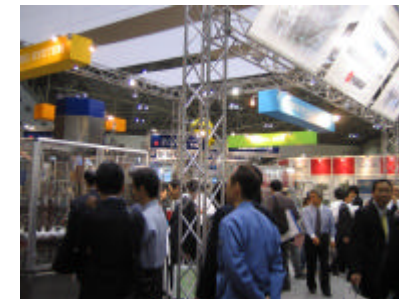
開催場所 東京ビッグサイト
 開催期間 平成17年10月18日(火)～22日(土)
 来場者数 124,861人
 出展社数 378社
 当社出展機



パウチ充填シール機



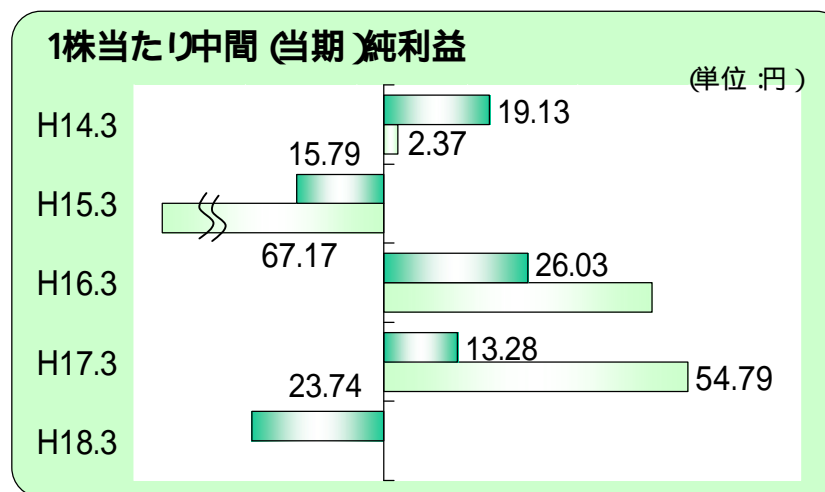
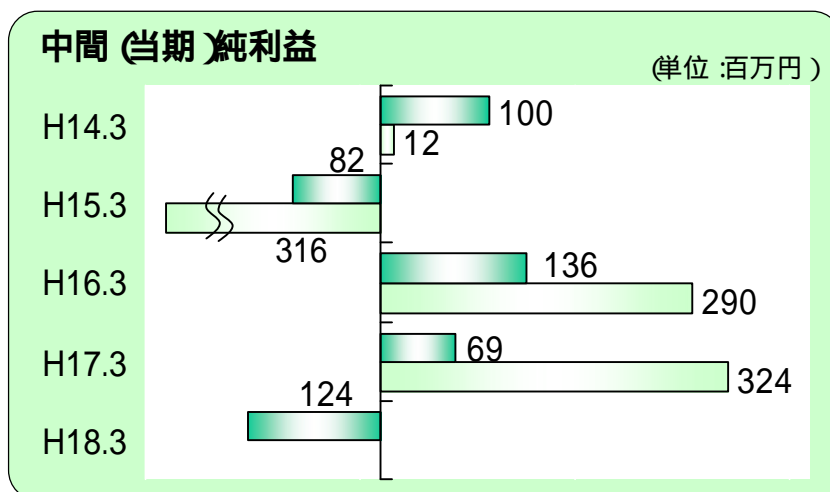
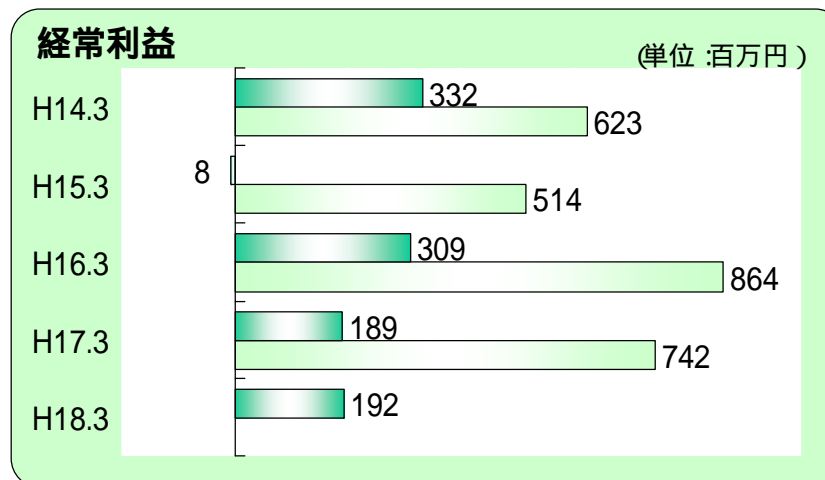
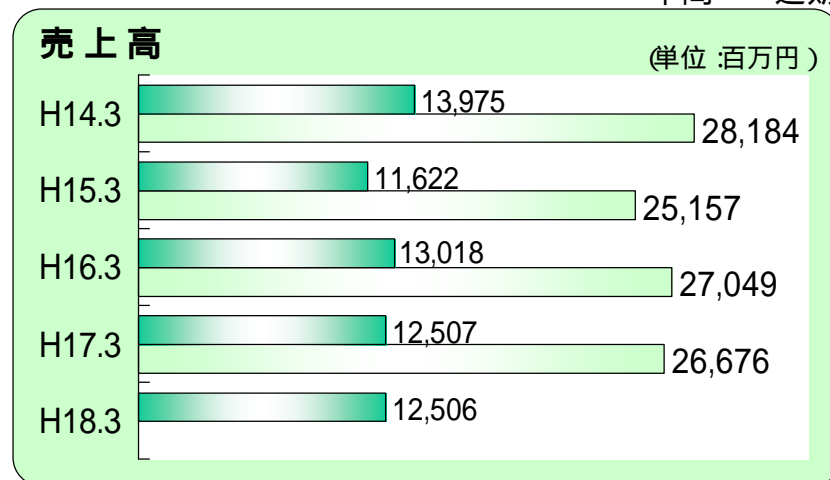
小容量リキットポトリングシステム



当社ブースの様様

業績の推移 (連結)

中間 通期



平成14年3月期につきましては、退職給付会計基準変更時差異償却に伴う退職給付引当金繰入額 (中間 2億4千8百万円、通期 4億9千7百万円) を特別損失に計上しております。

平成15年3月期につきましては、鈴与厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金 (通期 9億3千9百万円) を特別損失に計上しております。

平成18年3月期中間期につきましては、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針の適用により、減損損失1億6千6百万円を特別損失に計上しております。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部		
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在
流 動 資 産	8,251,228	8,095,730	流 動 負 債	3,241,115	3,451,271
現金及び預金	2,504,644	2,239,878	支払手形及び買掛金	1,805,097	2,040,019
受取手形及び売掛金	3,483,825	3,453,284	そ の 他	1,436,017	1,411,252
た な 卸 資 産	1,844,880	1,988,950			
そ の 他	423,793	419,259	固 定 負 債	1,929,906	1,758,917
貸倒引当金	5,914	5,641	負 債 合 計	5,171,021	5,210,189
固 定 資 産	9,620,498	10,088,920	少 数 株 主 持 分	2,188,356	2,228,587
(有形固定資産)	(7,504,664)	(7,549,163)	資 本 金	1,337,000	1,337,000
建物及び構築物	2,774,686	2,616,561	資本剰余金	1,242,814	1,242,814
土地	4,106,618	3,924,686	利益剰余金	7,473,275	7,482,566
そ の 他	623,359	1,007,914	株式等評価差額金	459,258	683,492
(無形固定資産)	(46,591)	(104,629)	資 本 合 計	10,512,348	10,745,874
(投資その他の資産)	(2,069,241)	(2,435,127)			
投資有価証券	1,552,107	1,930,857			
そ の 他	532,801	519,464			
貸倒引当金	15,667	15,193			
資 産 合 計	17,871,727	18,184,651	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	17,871,727	18,184,651

連結損益計算書

(単位 :千円)

(単位 :千円)

	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期	平成17年3月期 通期	
売上高	12,507,952	12,506,633	26,676,174	
売上原価	10,245,581	10,110,414	21,803,515	
販売費及び一般管理費	2,092,862	2,243,187	4,169,593	
営業利益	169,509	153,031	703,064	
営業外収益	38,027	54,998	77,871	
営業外費用	18,028	15,914	38,078	
経常利益	189,508	192,116	742,857	
特別利益	5,052	17,749	12,662	
特別損失	20,525	255,734	39,853	
税金等調整前中間純利益	174,035	45,868	715,666	税金等調整前当期純利益
法人税、住民税及び事業税	68,304	26,667	315,260	
法人税等調整額	1,328	28,238	26,085	
少数株主利益	37,329	23,874	101,538	
中間純利益	69,730	124,650	324,953	当期純利益

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期	平成17年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,468	232,939	116,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,372	513,765	352,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,515	65,978	487,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	1,165
現金及び現金同等物の減少額	908,355	214,847	958,274
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,999	2,449,725	3,407,999
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,499,644	2,234,878	2,449,725

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、22億3千4百万円であり、前連結会計年度末から2億1千4百万円資金が減少(前中間連結会計期間は9億8百万円の資金が減少)いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が4千5百万円でありましたが、売上債権の減少による資金の増加等により、2億3千2百万円の資金が増加(前中間連結会計期間は4億4千1百万円の資金が減少)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による資金の減少等により、5億1千3百万円の資金が減少(前中間連結会計期間は2億1千8百万円の資金が減少)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金及び長期借入金の増加等により、6千5百万円の資金が増加(前中間連結会計期間は2億4千8百万円の資金が減少)いたしました。

個別財務諸表（要旨）

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在
流動資産	5,569,708	5,446,291	流動負債	1,103,020	1,203,919
現金及び預金	2,061,979	1,706,512	支払手形及び買掛金	587,516	684,181
受取手形及び売掛金	2,424,946	2,254,948	そ の 他	515,503	519,738
たな卸資産	687,384	1,061,292			
そ の 他	399,736	427,393	固定負債	1,120,253	1,045,205
貸倒引当金	4,337	3,855	負債合計	2,223,274	2,249,124
固定資産	5,812,991	6,112,537	資本金	1,337,000	1,337,000
(有形固定資産)	(3,172,361)	(3,104,028)	資本剰余金	1,242,814	1,242,814
建物及び構築物	1,123,461	1,043,915	利益剰余金	6,143,050	6,074,105
土地	1,673,447	1,491,516	株式等評価差額金	436,560	655,783
そ の 他	375,451	568,596	資本合計	9,159,425	9,309,704
(無形固定資産)	(23,469)	(29,268)			
(投資その他の資産)	(2,617,159)	(2,979,239)			
投資有価証券	1,319,460	1,680,836			
そ の 他	1,313,003	1,313,597			
貸倒引当金	15,303	15,193			
資産合計	11,382,699	11,558,828	負債及び資本合計	11,382,699	11,558,828

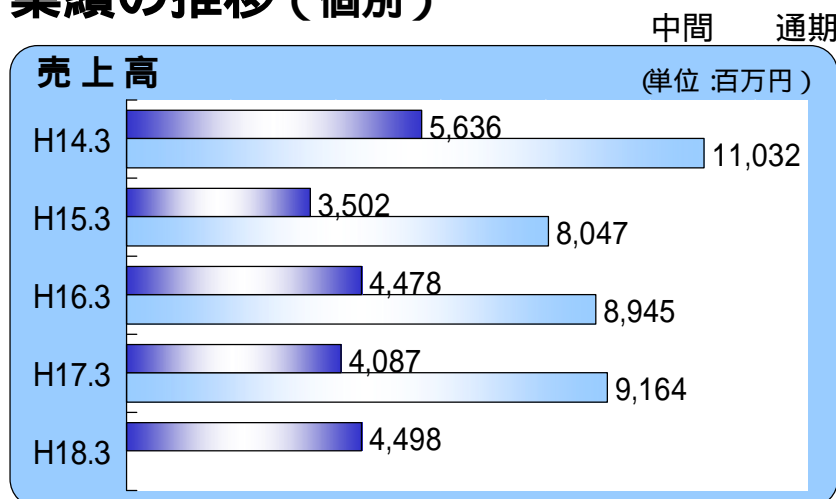
損益計算書

(単位 :千円)

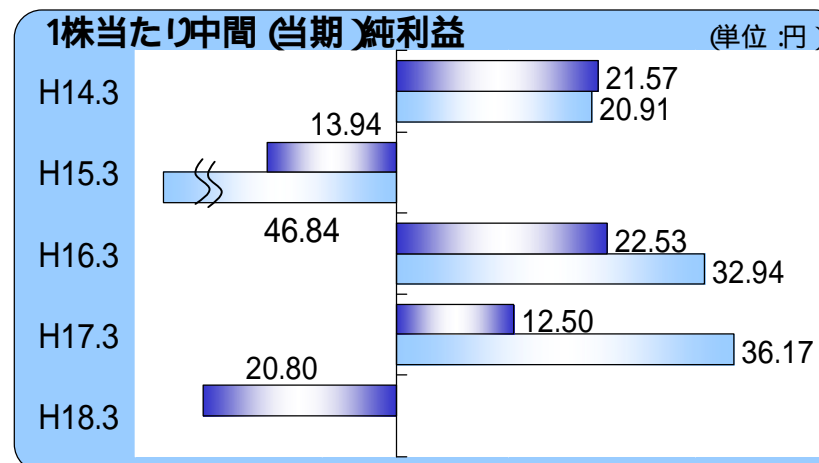
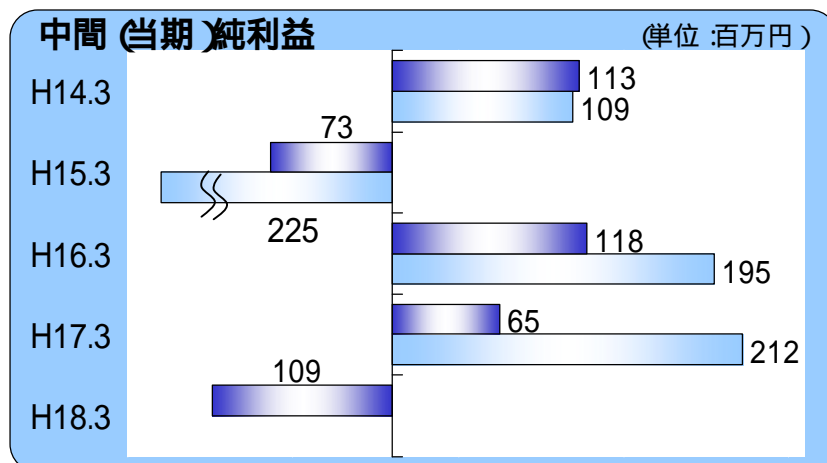
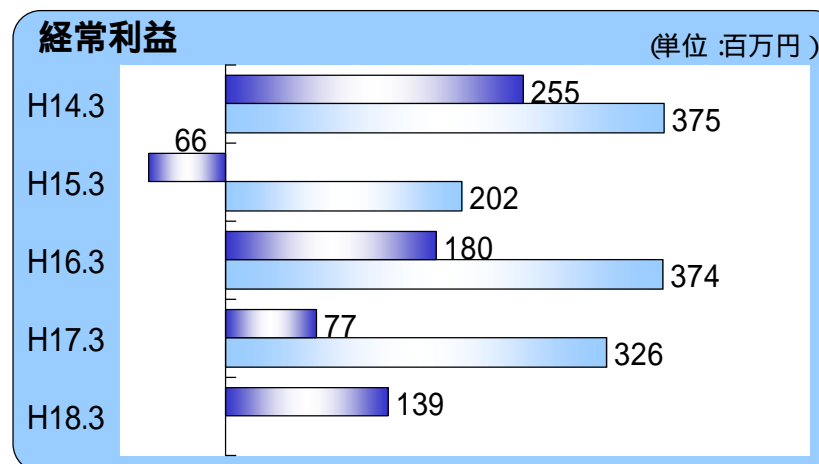
(単位 :千円)

	平成17年3月期 中間期	平成18年3月期 中間期	平成17年3月期 通期	
売上高	4,087,312	4,498,544	9,164,783	
売上原価	3,396,330	3,748,493	7,642,047	
販売費及び一般管理費	678,894	686,968	1,317,092	
営業利益	12,088	63,082	205,643	
営業外収益	71,741	83,402	135,236	
営業外費用	5,915	7,479	13,895	
経常利益	77,914	139,005	326,985	
特別利益	117	16,107	1,762	
特別損失	2,371	250,516	20,671	
税引前中間純利益	75,661	95,403	308,076	税引前当期純利益
法人税、住民税及び事業税	27,095	2,635	131,191	
法人税等調整額	17,089	11,188	35,553	
中間純利益	65,655	109,227	212,438	当期純利益
前期繰越利益	197,187	322,587	197,187	
			42,000	中間配当額
中間未処分利益	262,842	213,360	367,625	当期末処分利益

業績の推移（個別）



平成15年3月期の減少は、主として平成14年3月末をもって水道事業を廃止したことによるものです。



平成14年3月期につきましては、退職給付会計基準変更時差異償却に伴う退職給付引当金繰入額(中間 2億1百万円、通期 4億2百万円)を特別損失に計上しております。

平成15年3月期につきましては、鈴与厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金(通期 4億8千万円)を特別損失に計上しております。

平成18年3月期中間期につきましては、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針の適用により、減損損失1億6千6百万円を特別損失に計上しております。

平成18年3月期 通期業績予想（連結・個別）

連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

売上高	経常利益	当期純利益
百万円 26,100	百万円 575	百万円 55

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 10円47銭

個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
			期末	
百万円 9,200	百万円 330	百万円 20	円 銭 8 00	円 銭 16 00

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 3円80銭

(注)上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。